



平成28年度

# 事業計画書 収支予算書



中部圏の IT 拠点 ソフトピアジャパン

大垣商工会議所



# 平成 28 年度 大垣商工会議所事業計画

## I 概要

平成 27 年度における我が国経済は、アベノミクス「三本の矢」による金融・経済政策効果により、デフレ脱却と経済再生に向けた前進がみられたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇などの影響により、中小・零細企業においては厳しい状況が続いた。

この間、国は地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を実施し、地方経済再生へのテコ入れを行っているが、個人消費の低迷、元請企業の海外進出による産業の空洞化、人件費の高騰、人手不足など、課題が山積みとなっている。

こうした中、一昨年、「小規模支援法」が改正され、商工会議所は地域における支援機関の中核として行政や他の支援機関と連携し、地域の小規模事業者の事業計画の策定とその着実な実施をフォローアップする「伴走型支援」に取り組むこととなった。これにより、地域の総合経済団体として、商工会議所が地域中小・小規模企業の振興・発展のために果たすべき役割はますます増大している。

このような状況を踏まえ、当商工会議所は、昨年度に引き続き、「活かせ英知 地域に元気と活力を！」をキャッチフレーズに、中小・小規模企業に対する経営支援事業、IT活用推進事業、人材の確保・育成事業に重点的に取り組む。

また、地方創生の実現・深化と地域の小規模・中小企業の「稼ぐ力」の強化を目指し、経営支援の質的・量的向上および地域における連携支援体制の増強を図るとともに、中心市街地活性化や当地への誘客促進および交流産業の活性化、産業基盤の整備促進などに積極的に取り組み、地域産業の振興と地域社会の発展に貢献する。

## II 新規事業

### 1. ワンストップ経営相談会事業

中小企業・小規模事業者が事業の持続的発展を図るには、消費者ニーズの多様化や国内需要の減少をはじめ、IT化の進展や成長産業の変遷等の「外部環境の変化」に迅速に対応していくとともに、「内部環境」の改善と強化が必要である。

そこで、「設備投資・技術開発」や「人材確保・人材育成」、「付加価値向上・販路開拓」、「生産性の向上」、「IT化の推進」など、会社の未来を築くために果敢に挑戦する意欲ある中小企業・小規模事業者を強力にサポートするため、関係機関と協働して、ワンストップの経営相談会を開催する。

## 2. WEBセミナー事業

中小・零細企業は、企業数で全体の99.7%を占めているが、資金や人材、経営のノウハウなどの経営資源に制約があることから、有能な人材をいかに確保・育成するかが重要な経営課題となっている。

当商工会議所では、高度化・多様化する中小・零細企業の経営課題をテーマに様々なセミナーや研修会を開催しているが、小規模事業者からは業務の都合上、セミナーに参加できないとの声が多く寄せられている。

そこで、時間や場所の制約が無く、インターネットから、いつでも、どこでも、利用者の都合に合わせてセミナーを受講できるWEBセミナーを開講し、中小・零細企業の経営課題の解決と資質向上に資する。

## 3. 新商品・新サービス広報支援事業

中小・零細企業において、既存の製品・サービスはもとより、優れた新製品や新サービスを開発しても、自社の知名度の低さや予算の制約などによるPR不足から、顧客を獲得できず、売上に伸び悩むケースが多い。

そこで、会員企業を対象に会議所広報誌「NAVI大垣」および当所のホームページを活用して新商品・新サービスを発表する場を提供し、会員企業の販路開拓を支援する。また、マスコミに対する効果的な情報提供に関する調査研究を行う。

## 4. サービス産業のIT活用研修事業

サービス産業は、日本経済の約7割（GDP・雇用ベース）を占める非常に重要な産業である。少子高齢化などの社会構造の変化に対応した需要の増大や、業務のモジュール化が進むことによるアウトソーシングの拡大などを背景に、サービス産業の役割・重要性が拡大しているが、その労働生産性の伸びが製造業と比べて相対的に低いことが、政府による「日本再興戦略」等において指摘されている。

そこで、サービス産業の労働生産性の向上に資することを目的に、ITの利活用を主軸に、売上の増大につなげる付加価値の向上と、時間・工程の短縮によりコストを削減させ、生産効率の向上に繋げるための研修を行い、中小企業・小規模事業者が提供するサービスの新たな付加価値の創出を支援する。

## 5. 「稼ぐ力」強化研修事業

中小企業・小規模事業所において、現場の最前線で活躍する30歳から40歳前後の中堅社員は、事業分野や事業所の規模を問わず、企業経営において多様かつ重要な役割を担っており、事業所の浮沈の鍵を握る要の存在である。

そこで、中小企業・小規模事業所の持続的発展を図り、会社の将来を築くため、中堅社員を対象に、営業力やマネジメント力等の向上に向けて体系的に学ぶ講座を開催し、事業所の「稼ぐ力」を強化する。

### Ⅲ 重点事業

#### 1. 中小企業経営支援事業

##### (1) 出前経営相談会・研修会事業

平成 27 年度に引き続き中小企業のさまざまな経営課題を適時適切に解決するため、事業者が気軽に足を運べる市内の地区センターなどに会場を設け「出前経営相談会」を実施する。また、同時に部会・委員会などと共催し、タイムリーな課題をテーマとする経営に役立つ勉強会や研修会を開催する。

##### (2) 消費税転嫁対策窓口相談等事業

平成 29 年 4 月から消費税率が 10%に引き上げられるとともに、消費税軽減税率制度が導入される。そこで、事業者の消費税率引き上げ分の円滑かつ適正な価格転嫁と、軽減税率導入に伴う事務負担の増加への適切な対応を支援するため、経営支援員による相談窓口を設置するとともに、中小企業診断士や税理士などによる専門相談を実施する。

また、消費税の価格転嫁や軽減税率をテーマにセミナーを開催するとともに、事業所巡回による広報活動やホームページによる情報提供を行う。

##### (3) 商工業者補助金等活用支援事業

国・県・市などの各種補助金や助成制度についてのセミナーや広報活動を積極的に行うとともに、経営支援員と中小企業診断士等の専門家が連携し、補助金申請書の書き方や補助事業として採択されるためのポイントなどについて丁寧な指導を行い、中小・小規模事業者の補助金の有効活用を促進し経営力の強化を図る。

##### (4) 小規模事業者持続的発展支援事業

小規模事業者が自社の経営環境を理解し、持続的発展を図るために必要な経営計画の作成とその着実な実施を支援するためのセミナー及び個別相談会を開催する。

また、経営計画に基づき、創意工夫を凝らした地道な販路拡大などに取り組む小規模事業者に対して、国の小規模事業者持続化補助金の活用に関する支援を行う。

##### (5) 創業・ベンチャー支援事業及び創業ネットワーク構築支援事業

地域における新規創業や新たな事業展開を促進するため、起業をめざす人や起業して間もない経営者を対象に「創業塾」事業を実施する。また、併せて、本創業塾の受講生を中心とする起業家のネットワークを活用し、起業家相互の情報交換や交流の場を提供、起業家の育成と事業の継続・発展に向けた支援を行う。

#### (6) 経営相談ネット受付事業

経営に関する相談の申込みがいつでも気軽にでき、経営指導を迅速に受けることができるよう、平成 27 年度に引き続き、経営相談の申込みをインターネットにより 24 時間受け付ける経営相談ネット受付事業を実施。経営課題の解決にスピーディかつきめ細やかに対応する。

#### (7) マル経利子補給事業

厳しい経営環境に置かれている小規模事業者の経営安定化を金融面から支援するため、平成 27 年度に引き続き、日本政策金融公庫の「マル経融資」利用者に対する利子補給事業を実施する。

#### (8) 創業資金利子補給事業

当地域の中小企業・小規模事業者数の減少は一向に歯止めがかからず、このまま「人口急減社会」に突入すれば、地域経済を支える中小企業の活力はさらに失われることが予想される。

そこで、地元金融機関と連携し、起業に必要な創業資金を借り入れた事業者を対象に、借入利息の一部を補填し資金繰りの円滑化を支援することにより、地域における新規創業を促進し地域経済の活性化に資する。

#### (9) 産業展会展事業

会員事業所のものづくり力や製品の魅力を広く PR し、販路拡大を図ることを目的に、国内最大級の異業種交流展示会である「メッセナゴヤ」に当会議所が出展ブースを確保し、会員事業所に出展スペースを提供する。

また、出展経験の乏しい小規模事業者を支援するため、出展料負担を軽減するとともに、効果的な展示方法など出展に関するノウハウを学ぶ事前セミナーを開催する。

#### (10) 中小企業海外進出支援事業

経済のグローバル化が進む中、アジアをはじめとした海外市場への事業展開の動きが拡大している。そこで、地元金融機関やジェトロと連携し、コストダウンや販路拡大などを目的に新たなビジネスチャンスを海外に求める地域中小企業を対象に、海外進出に必要な知識や基本的な進出方法などに加え、国ごとの具体的な進出事例や実務情報などについて学ぶセミナー及び個別相談会を開催する。

## 2. IT活用推進事業

### (1) 経営者のおすすめグルメガイド事業

急速な普及が進むスマートフォンやタブレット型コンピュータなどにより、様々な情報をいつでもどこでも閲覧できる社会が構築されつつある中、地域の情報化はインフラ整備よりも地域から情報発信する「人」を増やすことが肝要である。

そこで、昨年の4月、当会議所ホームページ内にブログ形式の「経営者のおすすめグルメガイド」のコーナーを設置し、地域の企業経営者自らが、全国に向けて口コミ情報を発信している。今年度も引き続き、情報発信力の一層の強化と当地域への誘客促進を図る。

### (2) 大垣 C C I ネットショップ事業

中小企業のネットビジネス参入を支援するため、インターネット上での販売手法を習得する講座を開催。併せて、当会議所のホームページに開設したC C I ネットショップによりネット販売の模擬体験と実践を行い、販路開拓への活用を促進する。

### (3) 会議所ネットワーク活用推進事業

情報化の底上げによる地域活性化を図るため、会員間や地域内の情報ネットワーク構築に向けた調査研究を行う。また、事務局のIT活用による事務の効率化を一層推進するとともに、電子メールや議員専用ページの活用を促進し、会議案内や各種資料のほか、会議所活動に関する有益な情報を迅速に配信する。将来的には、会員や地域に役立つ情報提供や情報交換ができるポータルサイトを運用することにより、新たな会員サービスの創出をめざす。

## 3. 人材確保・育成事業

### (1) リアル大垣合同企業展

大垣地域企業の雇用ニーズに即応し、優れた人材の確保を支援するとともに、新規学卒者の地元企業への就業を促進するため、引き続き、会員企業による合同企業展を開催。併せて、首都圏や関西圏の学生の大垣地域企業への関心を高めるため、メルマガやDMなどによる広域広報活動の強化を図る。

### (2) 金型人材育成講座事業

当地域の地場産業であり、ものづくり産業の基盤を支える金型産業の競争力を高めるため、岐阜大学の金型創成技術研究センターと連携し、金型産業の次代を担う若手人材を対象に、金型技術の円滑な伝承と高度な技能の習得をめざす金型人材育成講座を引き続き実施する。

### (3) ものづくりリーダー育成講座事業

当地域におけるものづくり企業のリーダーを育成するため、製造業に従事する従業員を対象に、岐阜工業高等専門学校と連携し、大手企業の経験豊かな実務経験者を講師とするセミナーを開催する。

### (4) 大垣地域合同企業展

若く優秀な人材を大垣地域の企業に就職・定着させることを目的に、大垣市内の実業高校及び岐阜大学を会場に、大垣地域企業による合同企業展を開催する。高校生、大学生をはじめ保護者、教職員に対して、企業の担当者が自社の事業内容や魅力を直接伝える場を提供、地元企業への就業促進を図る。

### (5) ビジネススキルアップ事業

大垣地域の高校生や大学生を対象に、(公財)日本電信電話ユーザ協会が社会人のテレコミュニケーション能力を高めるために実施する電話応対技能検定事業と連携し、社会人として必要なビジネススキルを習得するためのセミナーを開催する。

## 4. 環境対策推進事業

### (1) 再生可能エネルギー研究事業

一度利用しても短期間に再生が可能な太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱など、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進し、地域企業の経営改善と産業の活性化に資することを目的に、省資源・省エネルギー等に関するセミナーや事例研究会を開催する。

## 5. 中心市街地活性化推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、意見の集約を図りながら諸事業に取り組む。

また、駅南街区と郭町地区の再開発事業推進を支援するとともに、中心市街地の回遊性を高め、交流人口の増加を図るため、中心市街地ハツラツ店舗支援事業や観光交流拠点「奥の細道むすびの地記念館」を活用した観光交流事業を推進する。

## 6. その他

### (1) 交流産業戦略推進事業

住んでよし、訪れてよしの魅力溢れる地域づくりをめざし、産業観光、水都などをテーマに諸事業を実施する。産業観光に関する取り組みでは、西美濃地域の産業の歴史や工場見学受入企業等を紹介した、平成 27 年度改訂版「西美濃産業観光読本」を活用し、西美濃地域のものづくり力のPRを強化、交流人口の拡大を図る。また、「水都」をテーマとする取り組みとして、全国水都ネットワークが実施する共同プロモーションや全国フォーラムに参加、たらい舟や大垣の自噴水などを全国に発信し、誘客促進を図る。

### (2) 産業基盤の整備促進事業

着々と整備が進められている東海環状自動車道西回りルートについて、西濃地域はもとより三重県側沿線の市町や商工団体と連携協力し、平成 32 年度末までの全線供用開始をめざし、国や県に対して一層の働きかけを行うとともに、国道・県道等の整備促進を図るための要望活動を継続して実施する。

また、東海環状自動車道西回りルートにおける大野・神戸インターチェンジ（仮称）から三重県境までの沿線開発のあり方などについての研究を行う。



平成 28 年度

収 支 予 算 書

大垣商工会議所



**平成28年度 収支予算総括表**  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 ( △ )
一 般 会 計	158,161	158,015	146
不動産管理・共済特別会計	54,942	55,220	△ 278
特定退職金共済事業特別会計	262,603	279,676	△ 17,073
小規模事業特別会計	77,277	70,682	6,595
大垣市プレミアム付商品券 発行事業特別会計	0	140,001	△ 140,001
退職給与積立金特別会計	27,444	51,397	△ 23,953
財政調整積立金特別会計	196,788	171,744	25,044
合 計	777,215	926,735	△ 149,520



## 平成28年度 一般会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 会 費		<b>84,919</b>	<b>70,289</b>	<b>14,630</b>	
	1. 会 費	67,447	67,817	△ 370	会費@4.5×14,981口、共済会費@1×33事業所
	2. 特 別 会 費	2,472	2,472	0	議員研究会費@24×103事業所(年間)
	3. 議員選挙負担金	15,000	0	15,000	議員選挙負担金@150×100社
	4. 過 年 度 会 費	0	0	0	
2. 特定商工業者負担金		<b>1,909</b>	<b>1,932</b>	<b>△ 23</b>	
	1. 本年度負担金	1,909	1,932	△ 23	@1.5×1,273事業所
	2. 過 年 度 負 担 金	0	0	0	
3. 事業収入		<b>25,724</b>	<b>26,004</b>	<b>△ 280</b>	
	1. 商 工 振 興 事 業 収 入	6,747	7,187	△ 440	各種商工振興事業参加料等
	2. 検 定 事 業 収 入	9,229	9,025	204	簿記・販売士・他検定受験料
	3. 手 数 料	9,748	9,792	△ 44	事務受託料・負担金収入等
4. 交 付 金		<b>11,904</b>	<b>28,102</b>	<b>△ 16,198</b>	
	1. 国・県補助金	3,520	3,871	△ 351	創業・ベンチャー支援事業、消費税転嫁対策事業
	2. 市 補 助 金	7,354	20,692	△ 13,338	リアル大垣合同企業展、経営改善普及事業等
	3. その他補助金	1,030	3,539	△ 2,509	会員大会、リアル大垣合同企業展等
5. 雑 収 入		<b>756</b>	<b>362</b>	<b>394</b>	
	1. 預 金 利 息	4	4	0	預金利息
	2. 雑 収 入	752	358	394	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 財政調整積立金取崩収入	0	0	0	
	2. 出 資 金 取 崩 収 入	0	0	0	
7. 繰 入 金		<b>15,000</b>	<b>15,000</b>	<b>0</b>	
	1. 繰 入 金	15,000	15,000	0	不動産管理・共済特別会計より
8. 繰 越 金		<b>17,949</b>	<b>16,326</b>	<b>1,623</b>	
	1. 繰 越 金	17,949	16,326	1,623	前年度繰越金
合 計		<b>158,161</b>	<b>158,015</b>	<b>146</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		<b>47,330</b>	<b>60,433</b>	<b>△ 13,103</b>	
	1. 商工振興費	24,532	38,015	△ 13,483	商工業振興事業費
	2. 検 定 事 業 費	3,910	3,906	4	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部 会 事 業 費	3,735	3,735	0	部会活動費・会議費
	4. 部会共通事業費	183	183	0	通信費等
	5. 委 員 会 費	3,240	3,240	0	委員会活動費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	2,667	2,655	12	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・広報費
	7. 議 員 研 究 会 費	2,419	2,482	△ 63	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費	6,197	5,794	403	給与費、事務局費(共益費含む)事業費
	9. O A 機 器 費	447	423	24	O A機器リース料、保守料等
2. 管理費		<b>49,369</b>	<b>48,692</b>	<b>677</b>	
	1. 俸 給	10,632	14,439	△ 3,807	役員2名分
	2. 諸 手 当	2,968	3,283	△ 315	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	4,779	6,345	△ 1,566	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	8,242	2,292	5,950	嘱託職員1名・パート職員3名分
	5. 福 利 厚 生 費	2,989	3,813	△ 824	社会保険料等 役員2名分
	6. 旅 費 交 通 費	1,002	975	27	出張・研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,168	2,316	△ 148	郵送料・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	155	156	△ 1	各種用紙等印刷代
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	876	790	86	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 函 書 費	200	206	△ 6	図書・新聞代
	12. 選 挙 事 務 費	1,466	0	1,466	臨時議員総会開催費他
	13. 会 議 費	382	336	46	議員総会等開催費
	14. 渉 外 費	900	1,000	△ 100	慶弔費等
	15. 公 課	1,627	1,630	△ 3	消費税等
	16. 分 担 金	2,681	2,677	4	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	400	520	△ 120	各種研修参加費等
	18. 支 払 家 賃	6,167	6,162	5	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	848	938	△ 90	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	607	611	△ 4	諸団体会費
	21. PCB 廃 棄 物 費	0	0	0	次回処理H29年度
	22. 雑 費	280	203	77	会議所向けイベント保険料等

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
3. 繰 出 金		<b>56,500</b>	<b>33,728</b>	<b>22,772</b>	
	1. 小規模事業 特別会計	30,000	22,750	7,250	小規模事業特別会計へ
	2. 不動産管理・共済 特別会計	0	0	0	
	3. 退職給与積立金 特別会計	0	778	△ 778	
	4. 財政調整積立金 特別会計	25,000	10,000	15,000	財政調整積立金特別会計へ
	5. 特退金共済事業 特別会計	1,500	200	1,300	特定退職金共済事業特別会計へ
4. 予 備 費		<b>4,962</b>	<b>15,162</b>	<b>△ 10,200</b>	
	1. 予 備 費	4,962	15,162	△ 10,200	
5. 補助金返還分		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		<b>158,161</b>	<b>158,015</b>	<b>146</b>	



## 平成28年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		<b>18,474</b>	<b>18,860</b>	<b>△ 386</b>	
	1. 生 命 共 済	7,114	7,575	△ 461	制度運営費
	2. 大 型 共 済	480	600	△ 120	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	35	35	0	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	1	6	△ 5	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	330	370	△ 40	〃
	6. 終 身 保 険 共 済	1,920	2,150	△ 230	〃
	7. フ リ ー 設 計 保 険 共 済	40	120	△ 80	〃
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8	8	0	〃
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,100	5,150	△ 50	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	85	85	0	〃
	11. 団 体 扱 い 保 険	11	11	0	〃
	12. 低 払 型 定 期 保 険	3,000	2,550	450	〃
	13. ガ ン 治 療 共 済	100	100	0	〃
	14. 定 期 保 険 群 集 団	200	100	100	〃
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	10	0	10	〃
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	40	0	40	〃
2. 賃 貸 料 収 入		<b>22,139</b>	<b>22,040</b>	<b>99</b>	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	19,200	19,200	0	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,939	2,840	99	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		<b>1,676</b>	<b>1,588</b>	<b>88</b>	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	1,676	1,588	88	各会計負担金
4. 事 業 収 入		<b>173</b>	<b>173</b>	<b>0</b>	
	1. 事 業 収 入	173	173	0	還元事業参加費
5. 雑 収 入		<b>2</b>	<b>3</b>	<b>△ 1</b>	
	1. 預 金 利 息	2	3	△ 1	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		<b>12,478</b>	<b>12,556</b>	<b>△ 78</b>	
	1. 繰 越 金	12,478	12,556	△ 78	前年度繰越金
合 計		<b>54,942</b>	<b>55,220</b>	<b>△ 278</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		<b>1,802</b>	<b>2,727</b>	<b>△ 925</b>	
	1. 還元事業費	256	252	4	共済加入者還元事業費
	2. 通信運搬費	458	456	2	会報送付代等
	3. 印刷費	988	994	△ 6	広報費・会報印刷代
	4. 財政基盤強化費	100	1,025	△ 925	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		<b>710</b>	<b>640</b>	<b>70</b>	
	1. 見舞金	370	380	△ 10	生命共済制度加入者通院入院見舞金
	2. 結婚祝金	130	130	0	〃 結婚祝金
	3. 出産祝金	210	130	80	〃 出産祝金
3. 不動産関係費		<b>2,882</b>	<b>2,882</b>	<b>0</b>	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	290	290	0	駐車場管理委託費等
4. 管理費		<b>24,926</b>	<b>23,632</b>	<b>1,294</b>	
	1. 俸給	6,708	6,264	444	職員2名分
	2. 諸手当	1,131	1,164	△ 33	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	3,044	2,741	303	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	4,354	4,207	147	嘱託職員1名・パート職員2名分
	5. 福利厚生費	1,865	1,555	310	社会保険料等 職員2名分
	6. 旅費交通費	390	227	163	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	303	255	48	郵送料・振込手数料
	8. 印刷費	4	4	0	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	165	96	69	事務用品・コピー代等
	10. 共益費	889	916	△ 27	事務局支払家賃・水道光熱費等
	11. O A 機器関係費	1,900	2,000	△ 100	O A 機器リース料、保守料等
	12. 公課	4,036	4,066	△ 30	消費税・固定資産税・市県民税等
	13. 雑費	137	137	0	税務指導謝金、火災保険料等
5. 繰出金		<b>15,000</b>	<b>15,649</b>	<b>△ 649</b>	
	1. 一般会計	15,000	15,000	0	一般会計へ
	2. 退職給与積立金特別会計	0	649	△ 649	
6. 予備費		<b>9,622</b>	<b>9,690</b>	<b>△ 68</b>	
	1. 予備費	9,622	9,690	△ 68	
合 計		<b>54,942</b>	<b>55,220</b>	<b>△ 278</b>	

## 平成28年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共済事業掛金収入		<b>110,400</b>	<b>128,640</b>	<b>△ 18,240</b>	
	1. 受 入 保 険 料	104,880	122,208	△ 17,328	積立金及び委託手数料
	2. 事 務 費 収 入	5,520	6,432	△ 912	制度運営費
2. 企 業 年 金 契 約 給 付 金 受 入		<b>150,000</b>	<b>150,000</b>	<b>0</b>	
	1. 給 付 金 受 入	150,000	150,000	0	制度加入者退職金
3. 事 業 収 入		<b>172</b>	<b>172</b>	<b>0</b>	
	1. 事 業 収 入	172	172	0	共済還元事業参加費
4. 雑 収 入		<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		<b>1,500</b>	<b>200</b>	1,300	
	1. 繰 入 金	1,500	200	1,300	一般会計より
6. 繰 越 金		<b>530</b>	<b>663</b>	<b>△ 133</b>	
	1. 繰 越 金	530	663	△ 133	前年度繰越金
合 計		<b>262,603</b>	<b>279,676</b>	<b>△ 17,073</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		<b>1,802</b>	<b>1,742</b>	<b>60</b>	
	1. 還元事業費	256	251	5	共済加入者還元事業費
	2. 通信運搬費	458	456	2	会報送料
	3. 印刷費	988	994	△ 6	会報印刷・封入代等
	4. 財政基盤強化費	100	41	59	募集奨励事業推進費
2. 共済事業給付金		<b>150,000</b>	<b>150,000</b>	<b>0</b>	
	1. 退職金	150,000	150,000	0	制度加入者退職金
3. 管理費		<b>5,838</b>	<b>5,597</b>	<b>241</b>	
	1. 俸給	2,562	2,376	186	職員1名分
	2. 諸手当	409	389	20	通勤等諸手当
	3. 賞与	1,111	990	121	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福利厚生費	675	643	32	社会保険料等 職員1名分
	6. 旅費交通費	175	328	△ 153	自動車保険料、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	211	211	0	郵送料、振込手数料等
	8. 印刷費	2	2	0	名刺代
	9. 消耗品費	95	49	46	コピー代等
	10. O A 機器関係費	112	106	6	O A 機器リース料、保守料等
	11. 共益費	445	458	△ 13	事務局支払家賃・水道光熱費等
	12. 公課	41	40	1	消費税等
	13. 雑費	0	5	△ 5	
4. 支払保険料		<b>104,880</b>	<b>122,208</b>	<b>△ 17,328</b>	
	1. 支払保険料	104,880	122,208	△ 17,328	積立金及び委託手数料
5. 繰出金		<b>0</b>	<b>31</b>	<b>△ 31</b>	
	1. 一般会計	0	0	0	
	2. 退職給与積立金計 特別会	0	31	△ 31	
6. 予備費		<b>83</b>	<b>98</b>	<b>△ 15</b>	
	1. 予備費	83	98	△ 15	
合 計		<b>262,603</b>	<b>279,676</b>	<b>△ 17,073</b>	

## 平成28年度 小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 補 助 金	1. 県 補 助 金	<b>43,471</b>	<b>43,952</b>	<b>△ 481</b>	県補助金交付申請内訳 俸 給 期 末 手 当 通 勤 手 当 扶 養 手 当 住 居 手 当 超 過 勤 務 手 当 福 利 厚 生 費 福 利 環 境 整 備 費 主 席 主 任 設 置 費 480 記 帳 員 人 件 費 1,085 旅 費 120 事 務 費 595 講 習 会 等 開 催 費 720 資 質 向 上 対 策 事 業 費 242 資 質 向 上 対 策 事 業 費 ( そ の 他 研 修 会 費 ) 24
		43,471	43,952	△ 481	
					合 計 43,471
2. 手 数 料	1. 事 業 主 負 担 金	<b>2,224</b>	<b>1,811</b>	<b>413</b>	商業簿記基礎講座受講料、 大垣CCIネットショップ事業更新料 記帳機械化事務手数料 小規模企業共済、経営セーフティ共済 (倒産防止共済)事務手数料 中小企業景況調査手数料(日本商工会議所)
		286	6	280	
		1,174	1,041	133	
		620	620	0	
		144	144	0	
3. 雑 収 入	1. 雑 収 入	<b>40</b>	<b>140</b>	<b>△ 100</b>	事務所費・手数料(岐阜県信用保証協会)等
		40	140	△ 100	
4. 繰 入 金	1. 繰 入 金	<b>30,000</b>	<b>22,750</b>	<b>7,250</b>	一般会計より繰入(人件費、各事業費、 OA機器関係費、共益費等)
		30,000	22,750	7,250	
5. 繰 越 金	1. 繰 越 金	<b>1,542</b>	<b>2,029</b>	<b>△ 487</b>	前年度繰越金
		1,542	2,029	△ 487	
合 計		<b>77,277</b>	<b>70,682</b>	<b>6,595</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 人 件 費		<b>59,336</b>	<b>52,096</b>	<b>7,240</b>	
	1. 俸 給	34,230	29,855	4,375	職員10名分、嘱託1名分
	2. 扶 養 手 当	1,259	1,259	0	職員5名分
	3. 通 勤 手 当	1,058	952	106	職員10名分、嘱託1名分
	4. 住 居 手 当	324	324	0	職員1名分
	5. 賞 与	14,590	12,658	1,932	職員10名分、嘱託1名分
	6. 超 過 勤 務 手 当	120	120	0	職員8名分
	7. 福 利 厚 生 費	7,755	6,928	827	社会保険料・労働保険料等 職員10名分、嘱託1名分
2. 旅 費		<b>298</b>	<b>222</b>	<b>76</b>	
	1. 指 導 旅 費	198	170	28	巡回指導旅費 職員8名分
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	100	52	48	研修会出席旅費 職員8名分
3. 事 務 費		<b>595</b>	<b>472</b>	<b>123</b>	
	1. 指 導 事 務 費	595	472	123	金融審査委員委嘱費、印刷費、 通信費等
4. 事 業 費		<b>7,352</b>	<b>5,128</b>	<b>2,224</b>	
	1. 指 導 事 業 費	3,916	3,538	378	講師謝金、記帳指導員謝金、 主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	504	462	42	経営商業診断研修〔旧基礎Ⅱ〕等
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	76	76	0	景況調査票郵送代等
	4. 出 前 経 営 相 談 会 事 業 費	500	461	39	講師謝金、交通費等
	5. 大 垣 CCI ネット ショ ッ プ 事 業 費	46	31	15	出店作業代等
	6. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	51	30	21	広報費等
	7. マル 経 利 子 補 給 事 業 費	256	70	186	利子補給金、広報費等
	8. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	44	44	0	講師謝金、交通費等
	9. 創 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費	100	0	100	郵送代等
	10. 経 営 発 達 支 援 事 業 費	31	0	31	評価検討委員会謝金等
	11. 女 性 会 県 連 事 業 費	0	400	△ 400	
	12. 出 前 経 営 研 修 会 事 業 費	84	16	68	講師謝金、交通費等
	13. ワ ン ス ト ッ プ 経 営 相 談 会 事 業 費	1,224	0	1,224	講師謝金、交通費等
	14. IT 活 用 研 修 会 事 業 費	230	0	230	講師謝金、交通費等
	15. 稼 ぐ 力 強 化 研 修 事 業 費	290	0	290	講師謝金、交通費等
5. 一 般 管 理 費		<b>8,779</b>	<b>8,211</b>	<b>568</b>	
	1. 管 理 人 件 費	1,320	600	720	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管 理 旅 費	700	750	△ 50	出張旅費
	3. O A 機 器 関 係 費	1,005	1,004	1	O A 機器関係負担金
	4. 管 理 事 務 費	4,013	4,150	△ 137	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管 理 会 議 費	90	70	20	会議参加費等
	6. 管 理 記 帳 機 械 化 費	144	140	4	記帳機械化消耗品代等
	7. 管 理 施 策 普 及 費	895	942	△ 47	パンフレット・封筒作成代等
	8. 管 理 福 利 厚 生 費	442	390	52	定期健康診断料等
	9. 管 理 雑 費	170	165	5	消費税等

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
6. 過年度支出見返金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 過年度支出見返金	0	0	0	
7. 繰 出 金		<b>0</b>	<b>3,011</b>	<b>△ 3,011</b>	
	1. 繰 出 金	0	3,011	△ 3,011	
8. 予 備 費		<b>917</b>	<b>1,542</b>	<b>△ 625</b>	
	1. 予 備 費	917	1,542	△ 625	
合 計		<b>77,277</b>	<b>70,682</b>	<b>6,595</b>	



## 平成28年度 大垣市プレミアム付商品券発行事業特別会計収支予算書

### 収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 交 付 金		0	140,000	△ 140,000	
	1. 市 補 助 金	0	140,000	△ 140,000	
2. 雑 収 入		0	1	△ 1	
	1. 雑 収 入	0	1	△ 1	
合 計		0	140,001	△ 140,001	

### 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		0	131,000	△ 131,000	
	1. 事 業 推 進 費	0	4,680	△ 4,680	
	2. 商 品 券 印 刷 代	0	2,268	△ 2,268	
	3. 支 払 手 数 料	0	4,270	△ 4,270	
	4. プレミアム付商品券発行事業費	0	119,782	△ 119,782	
2. 管 理 費		0	8,324	△ 8,324	
	1. 給 与 費	0	5,600	△ 5,600	
	2. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	3. 消 耗 品 費	0	550	△ 550	
	4. 賃 借 料	0	1,400	△ 1,400	
5. 事 務 所 費	0	774	△ 774		
3. 予 備 費		0	677	△ 677	
	1. 予 備 費	0	677	△ 677	
合 計		0	140,001	△ 140,001	



## 平成28年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

### 収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 退職積立金		0	4,500	△ 4,500	
	1. 退職積立金	0	4,500	△ 4,500	
2. 雑収入		3	3	0	
	1. 雑収入	3	3	0	預金利息
3. 繰越金		27,441	46,894	△ 19,453	
	1. 繰越金	27,441	46,894	△ 19,453	前年度繰越金
合 計		27,444	51,397	△ 23,953	

### 支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 退職給与金		0	13,653	△ 13,653	
	1. 退職給与金	0	13,653	△ 13,653	
2. 退職共済掛金		4,680	5,304	△ 624	
	1. 退職共済掛金	4,680	5,304	△ 624	退職金共済掛金
3. 通信運搬費		5	5	0	
	1. 通信運搬費	5	5	0	決済預金口座維持手数料等
4. 予備費		22,759	32,435	△ 9,676	
	1. 予備費	22,759	32,435	△ 9,676	
合 計		27,444	51,397	△ 23,953	



## 平成28年度 財政調整積立金特別会計収支予算書

### 収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 財政調整資金		<b>25,000</b>	<b>10,000</b>	<b>15,000</b>	
	1. 本年度積立金	25,000	10,000	15,000	一般会計より
2. 雑収入		<b>45</b>	<b>42</b>	<b>3</b>	
	1. 雑収入	45	42	3	預金利息
3. 繰越金		<b>171,743</b>	<b>161,702</b>	<b>10,041</b>	
	1. 繰越金	171,743	161,702	10,041	前年度繰越金
合 計		<b>196,788</b>	<b>171,744</b>	<b>25,044</b>	

### 支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 財政調整支出金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予備費		<b>196,788</b>	<b>171,744</b>	<b>25,044</b>	
	1. 予備費	196,788	171,744	25,044	
合 計		<b>196,788</b>	<b>171,744</b>	<b>25,044</b>	

付帯事項

## 常議員会への委任事項

平成28年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を常議員会に委任することを承認する。

## 平成28年度 商工振興事業費予算明細

(単位：円)

事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 水都まつり・七夕まつり事業費	285,000	300,000	△ 15,000	実行委員会へ拠出
2. 十万石まつり事業費	285,000	300,000	△ 15,000	実行委員会へ拠出
3. まるごとバザール事業費	950,000	1,000,000	△ 50,000	実行委員会へ拠出
4. 諸団体助成金	4,175,000	4,532,000	△ 357,000	諸団体助成金
5. 景況調査事業費	403,000	382,000	21,000	景況調査分析費用等
6. 優良従業員表彰事業費	431,000	504,000	△ 73,000	被表彰者60名(目標)
7. 永年勤続表彰事業費	276,000	345,000	△ 69,000	日商・大商表彰(議員・職員)
8. ホームページ関係事業費	101,000	84,000	17,000	HP更新、Web名簿利用料等
9. まちづくり推進事業費	40,000	40,000	0	協議会推進事業
10. 地域人財力定着促進事業費	5,333,000	7,400,000	△ 2,067,000	「リアル大垣合同企業展」開催費用
11. 交流産業戦略推進事業費	349,000	367,000	△ 18,000	「西美濃産業観光読本」改訂版印刷代等
12. 中心市街地ハツラツ店舗支援事業費	340,000	380,000	△ 40,000	ちよい店運営費等
13. 大垣地域人材定着促進事業費	82,000	86,000	△ 4,000	企業展【産業活性化研究会】
14. 消費税転嫁対策窓口相談等事業費	1,500,000	933,000	567,000	セミナー、窓口相談謝金等
15. 創業・ベンチャー支援事業費	3,150,000	3,563,000	△ 413,000	専任職員、創業塾・相談窓口講師謝金、広報費、会場費等
16. 大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業費	0	7,560,000	△ 7,560,000	H27年度で終了
17. ものづくりリーダー育成講座開催事業費	200,000	1,000,000	△ 800,000	講師謝金、通信費、会場代等
18. 女性会県連事業費	0	500,000	△ 500,000	H27年度のみ
19. 金型人材育成講座事業費	2,400,000	4,000,000	△ 1,600,000	講師謝金、委託費、会場代等
20. 産業展 出展事業費	2,710,000	2,700,000	10,000	出展料他
21. 小規模事業者持続的発展支援事業費	0	546,000	△ 546,000	H27年度で補助事業終了
22. 会員大会事業費	861,000	763,000	98,000	講師謝金、会場代、広報費等
23. 大垣市地域経済講演会事業費	0	730,000	△ 730,000	
24. WEBセミナー事業費	632,000	0	632,000	WEBセミナーシステム導入費、オリジナル動画作成費
25. 新商品・新サービス広報支援事業費	29,000	0	29,000	広報費等
26. 予備費	0	0	0	
合 計	24,532,000	38,015,000	△ 13,483,000	